【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第63期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	新日本建設株式会社
【英訳名】	SHINNIHON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　髙　見　克　司
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目４番３
【電話番号】	043(213)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長　　高　橋　苗　樹
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目４番３
【電話番号】	043(213)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長　　高　橋　苗　樹
【縦覧に供する場所】	新日本建設株式会社　東京支店 （東京都中央区日本橋堀留町一丁目４番８号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	56,010	66,013	138,428
経常利益	(百万円)	7,390	10,279	20,771
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	5,186	7,008	15,224
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	5,299	7,504	15,744
純資産額	(百万円)	125,857	139,888	134,547
総資産額	(百万円)	172,248	182,268	185,296
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	88.68	119.82	260.30
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	73.1	76.7	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,167	△26,894	17,244
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,359	7,405	△7,555
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,761	△2,166	△3,517
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	37,365	33,168	54,824

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、中東情勢を背景とした資源・エネルギー価格の高止まりにより、世界的なインフレ圧力が継続するなか、国内では雇用・所得環境の改善から実質賃金がプラスに転換するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループをとりまく事業環境につきましては、建設事業では、慢性的な労務不足に加え、石油関連資材を中心とした建設資材価格が高止まりするなか、設備投資関連需要は堅調に推移しました。開発事業等では、首都圏におけるマンション販売価格は上昇基調にあるものの、供給戸数が低水準であることから、実需層の需給バランスはおおむね均衡して推移しました。

このような事業環境のもと、当中間連結会計期間における経営成績は次のとおりとなりました。売上高は、前中間連結会計期間と比べて17.9%増加し、660億13百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前中間連結会計期間と比べて37.5%増加し、98億99百万円、経常利益は39.1%増加し、102億79百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は35.1%増加し、70億8百万円となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが下半期に集中しているため、上半期に比べ、下半期の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益と調整を行っております。また、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

(建設事業)

売上高は、前中間連結会計期間と比べて15.4%増加し、477億53百万円、セグメント利益は、前中間連結会計期間と比べて74.8%増加し、68億8百万円となりました。

(開発事業等)

売上高は、前中間連結会計期間と比べて24.6%増加し、182億74百万円、セグメント利益は、前中間連結会計期間と比べて1.5%減少し、37億27百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて34億63百万円減少し、1,671億59百万円となりました。この主な要因は、現金預金が291億55百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて4億35百万円増加し、151億8百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が8億21百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて30億28百万円減少し、1,822億68百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて84億7百万円減少し、402億62百万円となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が83億92百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて38百万円増加し、21億17百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が20百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて83億68百万円減少し、423億79百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて53億40百万円増加し、1,398億88百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が48億44百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて216億55百万円減少し、331億68百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間と比べて187億27百万円減少し、マイナス268億94百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産の増加額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間と比べて87億64百万円増加し、74億5百万円となりました。この主な要因は、定期預金の純減少額によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間と比べて4億5百万円減少し、マイナス21億66百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払額によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、研究開発費は発生しておりません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	61,360,720	61,360,720	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	―	61,360,720	―	3,665	―	3,421

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シンニホンコム	千葉県千葉市中央区春日１－７－４	19,700	33.68
株式会社ユニオンサイト	千葉県千葉市中央区春日１－７－４	6,761	11.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）（注２）	東京都港区赤坂１－８－１　赤坂インターシティＡＩＲ	3,458	5.91
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港１－２	2,078	3.55
株式会社京葉銀行 (常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見１－11－11 (東京都港区赤坂１－８－１　赤坂インターシティＡＩＲ)	1,722	2.94
千葉市新日本建設・金綱一男こども若者育英基金	千葉県千葉市中央区千葉港１－１	1,626	2.78
株式会社日本カストディ銀行（信託口）（注３）	東京都中央区晴海１－８－12	1,228	2.10
東方地所株式会社	千葉県千葉市中央区新田町16－17	1,083	1.85
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２－７－３　東京ビルディング	739	1.27
株式会社千葉興業銀行 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	千葉県千葉市美浜区幸町２－１－２ (東京都中央区晴海１－８－12)	699	1.20
計	―	39,100	66.85

（注）１　上記のほか当社所有の自己株式2,871千株があります。
２　日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式の内訳は、投資信託757千株、年金信託95千株、その他信託2,606千株であります。
３　株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式の内訳は、投資信託677千株、年金信託28千株、その他信託520千株、課税株2千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,871,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,450,700	584,507	―
単元未満株式	普通株式 38,720	―	―
発行済株式総数	61,360,720	―	―
総株主の議決権	―	584,507	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区ひび野１－４－３	2,871,300	―	2,871,300	4.68
計	―	2,871,300	―	2,871,300	4.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役 専務執行役員 建設営業統括 本部副本部長 兼 第二建設営業 本部長兼 開発営業部長	大川　良生	1964年８月27日	1988年４月 2007年４月 2013年６月 2018年６月 2022年６月 2026年４月 2026年６月	当社入社 当社執行役員建設営業本部開発営業部長 当社取締役執行役員建設営業本部開発営業部長 当社取締役常務執行役員建設営業本部開発営業部長 当社取締役会の構成見直しに伴い取締役退任 当社専務執行役員建設営業本部副本部長兼開発営業部長 当社専務執行役員建設営業統括本部副本部長兼第二建設営業本部長兼開発営業部長 当社取締役専務執行役員建設営業統括本部副本部長兼第二建設営業本部長兼開発営業部長（現任）	(注)	13,041	2026年６月26日

(注) 取締役の任期は、就任の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名　女性1名　（役員のうち女性の比率8.3%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	95,824	66,668
受取手形・完成工事未収入金等	12,649	18,042
販売用不動産	5,831	4,684
未成工事支出金	1,297	715
開発事業等支出金	53,938	74,900
材料貯蔵品	49	65
その他	1,040	2,091
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	170,623	167,159
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,160	4,074
機械及び装置（純額）	185	197
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	295	220
土地	5,862	5,862
リース資産（純額）	62	66
その他	―	27
有形固定資産合計	10,566	10,447
無形固定資産	105	103
投資その他の資産		
投資有価証券	1,972	2,794
繰延税金資産	1,334	1,007
その他	699	760
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	4,000	4,557
固定資産合計	14,672	15,108
資産合計	185,296	182,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,179	21,787
未払法人税等	4,624	3,327
未成工事受入金	8,235	8,896
開発事業等受入金	1,762	3,125
賞与引当金	764	894
完成工事補償引当金	369	408
その他	2,732	1,822
流動負債合計	48,669	40,262
固定負債		
役員退職慰労引当金	258	226
退職給付に係る負債	912	930
繰延税金負債	253	273
その他	654	686
固定負債合計	2,078	2,117
負債合計	50,748	42,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,440	3,440
利益剰余金	126,902	131,746
自己株式	△575	△575
株主資本合計	133,432	138,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	980	1,543
退職給付に係る調整累計額	134	68
その他の包括利益累計額合計	1,115	1,611
純資産合計	134,547	139,888
負債純資産合計	185,296	182,268

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高		
完成工事高	41,340	47,738
開発事業等売上高	14,670	18,274
売上高合計	56,010	66,013
売上原価		
完成工事原価	36,543	39,967
開発事業等売上原価	10,009	13,588
売上原価合計	46,552	53,556
売上総利益		
完成工事総利益	4,797	7,770
開発事業等総利益	4,660	4,686
売上総利益合計	9,457	12,456
販売費及び一般管理費	※1 2,257	※1 2,557
営業利益	7,199	9,899
営業外収益		
受取利息	160	349
受取配当金	20	24
その他	12	5
営業外収益合計	193	380
営業外費用		
支払手数料	1	―
その他	0	0
営業外費用合計	2	0
経常利益	7,390	10,279
税金等調整前中間純利益	7,390	10,279
法人税、住民税及び事業税	2,095	3,152
法人税等調整額	108	119
法人税等合計	2,204	3,271
中間純利益	5,186	7,008
親会社株主に帰属する中間純利益	5,186	7,008

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	5,186	7,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	562
退職給付に係る調整額	△21	△66
その他の包括利益合計	112	496
中間包括利益	5,299	7,504
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,299	7,504
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,390	10,279
減価償却費	232	231
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△21	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△8	△77
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2	△32
その他の引当金の増減額（△は減少）	△53	26
受取利息及び受取配当金	△180	△374
売上債権の増減額（△は増加）	△3,405	△5,392
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,638	△19,248
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,773	△8,400
未払金の増減額（△は減少）	△1,073	△385
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	1,240	2,024
その他	△1,140	△1,575
小計	△4,434	△22,925
利息及び配当金の受取額	77	262
法人税等の支払額	△3,809	△4,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,167	△26,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△1,000	7,500
有形固定資産の取得による支出	△340	△77
無形固定資産の取得による支出	△17	△15
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,359	7,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,759	△2,159
その他	△2	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,761	△2,166
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,287	△21,655
現金及び現金同等物の期首残高	48,653	54,824
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 37,365	※1 33,168

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1　保証債務

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
つなぎ住宅ローン利用顧客に関する保証	4,267百万円	2,351百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料手当	664百万円	718百万円
賞与引当金繰入額	249百万円	298百万円
広告宣伝費	292百万円	185百万円
租税公課	190百万円	382百万円
退職給付費用	15百万円	△6百万円
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	5百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	△0百万円

2　売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)及び

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが下半期に集中しているため、上半期に比べ、下半期の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金預金勘定	72,365百万円	66,668百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△35,000百万円	△33,500百万円
現金及び現金同等物	37,365百万円	33,168百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	1,754	30	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

(注)　１株当たり配当額には設立60周年記念配当３円が含まれております。

２．基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	1,754	30	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	2,164	37	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	2,398	41	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)１	中間連結損益計算書計上額 (注)２
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	871	13,009	13,880	―	13,880
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	40,468	960	41,428	―	41,428
顧客との契約から生じる収益	41,340	13,969	55,309	―	55,309
その他の収益	―	700	700	―	700
外部顧客への売上高	41,340	14,670	56,010	―	56,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	―	27	△27	―
計	41,367	14,670	56,037	△27	56,010
セグメント利益	3,894	3,785	7,679	△479	7,199

(注) １．セグメント利益の調整額△479百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)１	中間連結損益計算書計上額 (注)２
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	988	16,564	17,552	―	17,552
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	46,749	995	47,745	―	47,745
顧客との契約から生じる収益	47,738	17,560	65,298	―	65,298
その他の収益	―	714	714	―	714
外部顧客への売上高	47,738	18,274	66,013	―	66,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	―	15	△15	―
計	47,753	18,274	66,028	△15	66,013
セグメント利益	6,808	3,727	10,535	△636	9,899

(注) １．セグメント利益の調整額△636百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	88円68銭	119円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,186	7,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,186	7,008
普通株式の期中平均株式数(株)	58,489,646	58,489,458

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第63期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月30日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　2,398百万円

② １株当たりの金額　41円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月２日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

新日本建設株式会社
取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久　塚　清　憲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上　原　啓　輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。